

(6)健全化判断比率等

①健全化判断比率等

- 平成23年度決算に基づく健全化判断比率は、4指標とも早期健全化基準をクリアしています。
- 4指標のうちいずれかの指標が早期健全化基準以上となった場合には、自主的な改善による財政健全化のため、年度内に議会の議決を経て、「財政健全化計画」を定めなければなりません。
- さらに、いずれかの指標が財政再生基準（将来負担比率については、早期健全化基準のみ）以上となると、従来の財政再建団体にあたる財政再生団体となります。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率 (一般会計等ベース)	連結実質赤字比率 (全会計ベース)	実質公債費比率 (特別会計を含めた 実質的公債費)	将来負担比率 (特別会計・3セク等を含めた実質的負債)
大阪市	—	—	(10.2%) 10.0%	(220.6%) 199.9%
早期健全化基準 (自主的な改善による財政健全化)	11.25%以上	16.25%以上	25%以上	400%以上
財政再生基準 (国等の関与による確実な再生)	20%以上	30%以上	35%以上	—

備考

- 1.実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字のため「—」と記載している。
・実質黒字額 5(億円) ・連結実質黒字額 492(億円)
- 2.将来負担比率については、財政再生基準は設定されていません。
- 3.実質公債費比率、将来負担比率の上段()書きは、22年度決算数値。

- 平成23年度決算で資金不足が生じている2会計のうち、中央卸売市場事業会計は、経営健全化基準(20%)を超えています。
- 平成20年度決算で経営健全化基準以上であった中央卸売市場事業会計は、平成28年度に資金不足を解消する「経営健全化計画」を、平成22年3月に議会の議決を経て、策定しています。
- なお、経営健全化計画の平成23年度実施状況は、計画(137.5%)より31.2ポイント改善しています。

平成23年度決算に基づく資金不足比率

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
自動車運送事業会計	6.7%	20%
高速鉄道事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
市民病院事業会計	—	
中央卸売市場事業会計	106.3% (146.7%)	
港営事業会計	—	
下水道事業会計	—	
食肉市場事業会計	—	
市街地再開発事業会計	—	

備考

- 1.資金不足額がない場合は、「—」を記載している。
- 2.22年度決算において資金不足比率がある場合は、()書きで記載している。

②各会計の実質収支額・資金剰余(不足)額

➤ 累積赤字や資金不足が生じている会計があるものの、水道事業会計や高速鉄道事業会計など、資金剰余となっている会計があるため、市全体では黒字となっています。

一般会計等の財政状況(平成23年度見込)

(百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高
一般会計	1,692,888	1,691,678	1,210	453	171,285	2,827,796
土地先行取得事業会計	63,755	63,755	0	0	53,227	282,974
母子寡婦福祉貸付資金会計	381	332	49	0	9	2,353
心身障害者扶養共済事業会計	492	492	0	0	95	0
公債費会計	903,089	903,089	0	0	506,781	0
一般会計等	2,126,540	2,125,281	1,259	453		3,113,123

(*)「他会計等からの繰入金」は、基金からの繰入金を含んでいる。

(*2)「一般会計等」欄の「歳入」及び「歳出」の金額は、会計間の重複額を控除した純計額である。

公営企業会計等の財政状況(平成23年度見込)

(百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足)額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額
国民健康保険事業会計	316,180	333,996	△ 17,816	△ 17,816	42,879	-	-
介護保険事業会計	186,387	185,816	571	571	33,048	-	-
後期高齢者医療事業会計	25,097	24,154	943	943	5,914	-	-
食肉市場事業会計	2,063	2,063	0	0	1,186	676	526
市街地再開発事業会計	23,718	23,718	0	0	19,490	214,214	177,797
駐車場事業会計	1,550	1,536	14	14	0	3,189	-
有料道路事業会計	430	428	3	3	0	1,984	-
自動車運送事業会計	18,896	22,310	△ 3,414	△ 857	5,410	15,598	4,367
高速鉄道事業会計	158,113	141,378	16,735	18,156	10,393	597,631	91,438
水道事業会計	68,954	61,250	7,704	29,332	414	229,361	459
工業用水道事業会計	1,699	1,417	282	4,277	6	1,925	4
市民病院事業会計	43,822	40,096	3,726	3,691	9,765	50,355	36,557
中央卸売市場事業会計	7,383	8,029	△ 646	△ 6,606	3,389	73,455	31,717
港営事業会計	14,261	18,543	△ 4,282	-	15	162,757	10
下水道事業会計	72,432	70,242	2,190	17,060	31,360	534,985	303,336
公営企業会計等計				48,767		1,886,130	646,210

(*)法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

(*2)「資金剰余額(不足)額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。

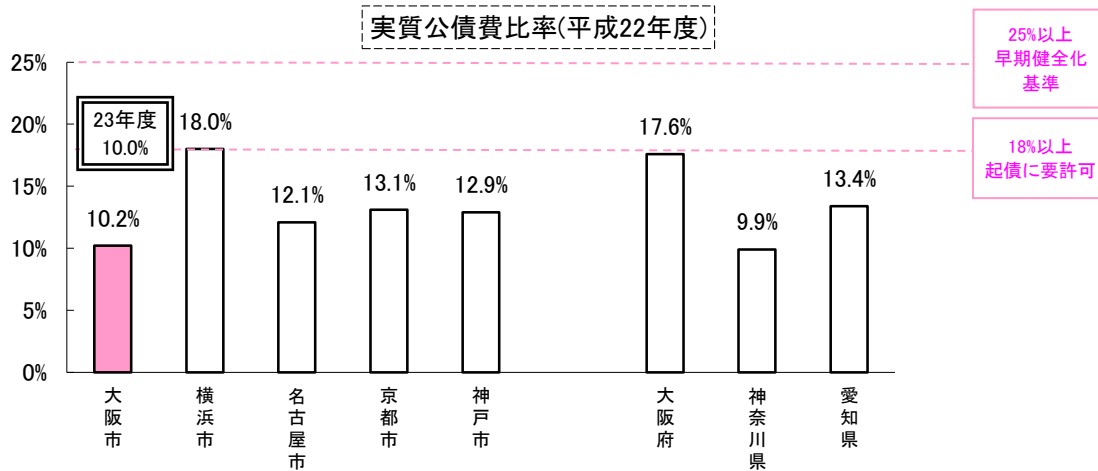
(*3)「他会計等からの繰入金」は、基金からの繰入金を含んでいる。

(*4)「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

(*5)「公営企業会計等計」は、端数調整のため各会計の計と一致しない。

③実質公債費比率

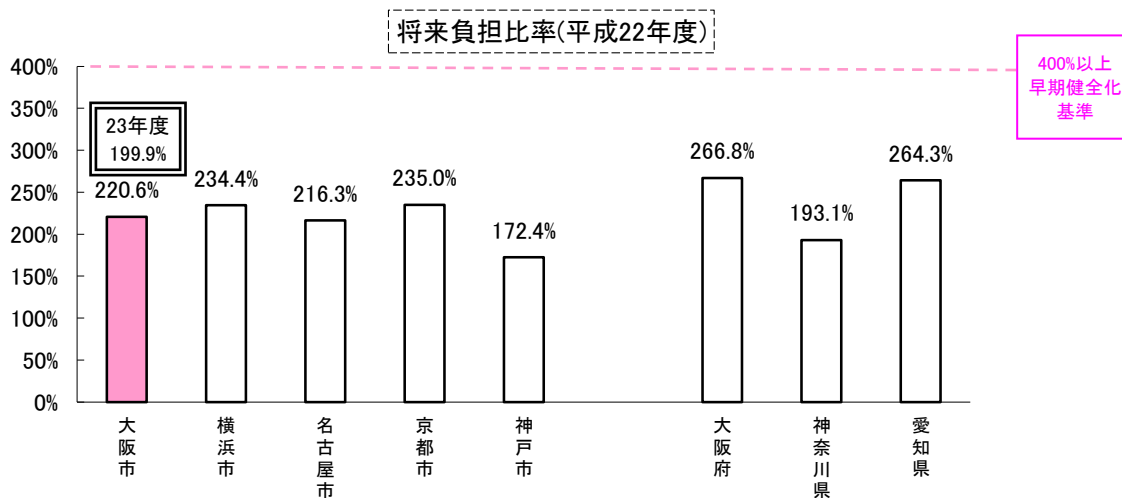
- 実質公債費比率は、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の程度を示します。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。
- 実質公債費比率は、早期健全化基準(25%)を下回っています。
- なお、実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となりますが、本市はこの基準も下回っています。



資料:総務省HP「平成22年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

④将来負担比率

- 将来負担比率は、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担額等の現時点での残高の程度を示します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。
- 将来負担比率は、早期健全化基準(400%)を下回っています。

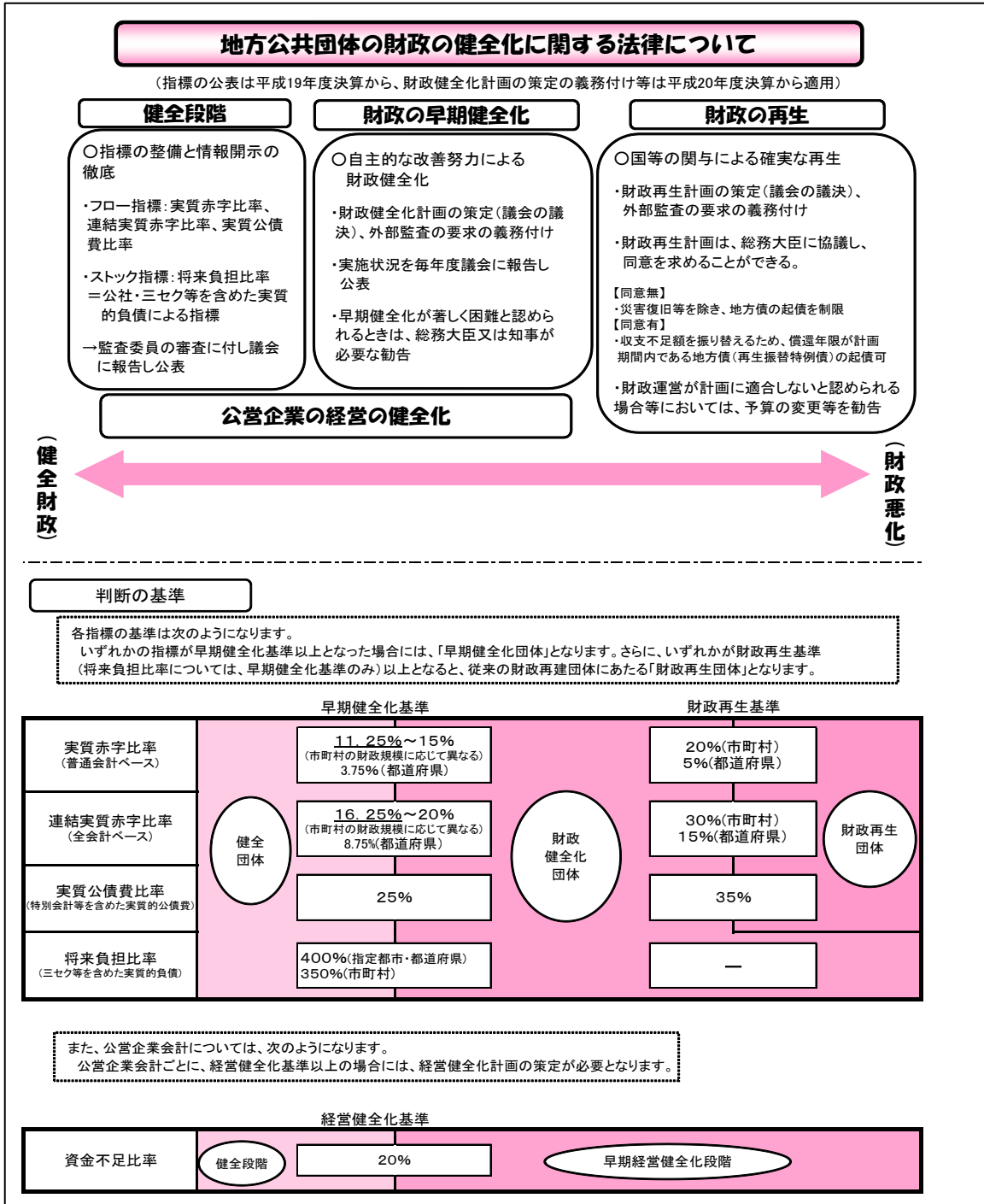


資料:総務省HP「平成22年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

第3セクター等の負債額等負担見込額内訳(平成23年度) (百万円)

項目	損失補償付債務	算入率(%)	負債額等負担見込額
第3セクター等	55,438		42,887
株式会社湊町開発センター	5,558	100	5,558
アジア太平洋トレードセンター株式会社	26,926	100	26,926
大阪市街地開発株式会社	5,761	10	576
クリスタ長堀株式会社	9,009	100	9,009
大阪港埠頭株式会社	8,184	10	818
公的信用保証			17,475
合計			60,362

(参考)



＜参考＞大阪市債の格付け

- ▶ 客観的で透明性の高い情報開示を一層積極的に行う観点から、大阪市の評価を依頼し、2社から格付けを取得しています。
- ▶ 大阪市の格付けは地方自治体で最上位、国債と同格であり、高い格付けを得ています。今後もこの格付けを維持するべく努めていきます。

大阪市債の格付け

Aa3 (平成19年8月取得)	ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目) (格付定義) Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け
AA- (平成19年8月取得)	スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目) (格付定義) AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

＜主な格付理由＞

- 西日本最大の経済地域の中心地として多様な産業を擁し、潜在的な税収基盤が非常に強い。
- 財政状況は近年着実に改善傾向を示している。
- 財政収支は健全であるが、高齢者向け福祉費や生活保護費などの扶助費が増加傾向にあることから、市の財政の柔軟性は低下する見通しである。
- 手元資金等は潤沢で、流動性は非常に高いと評価している。

依頼格付け取得状況

格付会社 団体	ムーディーズ	スタンダード &プアーズ	R&I	JCR
埼玉県			AA+	
東京都		AA-		
新潟県	Aa3			
栃木県			AA+	
静岡県	Aa3		AA+	
愛知県		AA-	AA+	AAA
福井県			AA	
奈良県			AA	
岡山県			AA	
広島県	Aa3			
徳島県			AA	
福岡県	Aa3			
札幌市	Aa3			
新潟市		AA-		
千葉市		A+		
横浜市		AA-		
相模原市		AA-		
静岡市	Aa3			
浜松市	Aa3			
名古屋市	Aa3			
京都市	Aa3	A+		
大阪市	Aa3	AA-		
堺市	Aa3			
神戸市			AA	
福岡市	Aa3			
宮崎市		A		

(*)平成24年3月末現在

(7) 財務書類4表

① 財務書類4表(平成22年度・普通会計)

➤ 現行の公会計制度(現金主義・単式簿記)に加え、企業会計的手法も導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでおり、国が示した「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成・公表しています。

※ 現在、「大阪府と同様の新公会計制度」の導入に向け、「公会計制度改革プロジェクト全体計画(第2.0版)」を策定し、取り組みを進めております。新公会計制度による財務書類の作成・公表については、平成27年度決算からを予定しています。

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は14億円となりました。

期首資金残高	19億円
資金増減	△5億円
経常的収支	2,081億円
公共資産整備収支	△453億円
投資・財務的収支	△1,633億円
期末資金残高	14億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,262億円	負債	3兆4,358億円
公共資産	7兆 320億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	【将来世代の負担】
有形固定資産・売却可能資産			
投資等	1兆1,237億円	純資産	5兆 904億円
投資及び出資金・貸付金など			【過去・現世代の負担】
流動資産	3,705億円		
現金預金など			
(うち現金)	14億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

期首純資産残高	5兆1,032億円
変動額	△128億円
純経常行政コスト	△1兆2,786億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,658億円
期末純資産残高	5兆 904億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,403億円	経常収益(受益者負担)	617億円
人にかかるコスト	2,341億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,784億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,761億円	純経常行政コスト	1兆2,786億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	517億円		
支払利息など			

②1人当たり資産額と負債額

➤ 1人当たり資産額

公共事業の縮減により、資産額は減少傾向にあります。

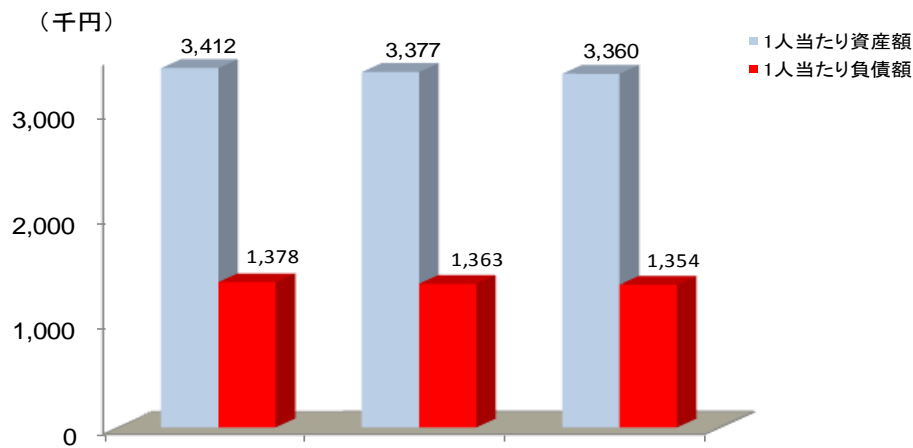
しかしながら、他都市との比較(平成21年度)では、多くの資産を保有していることも分かります。これは本市が早くから道路などの都市基盤整備に取り組んできたことによるものです。

➤ 1人当たり負債額

地方債の発行抑制や職員数の削減により、資産額と同様に減少傾向にあります。

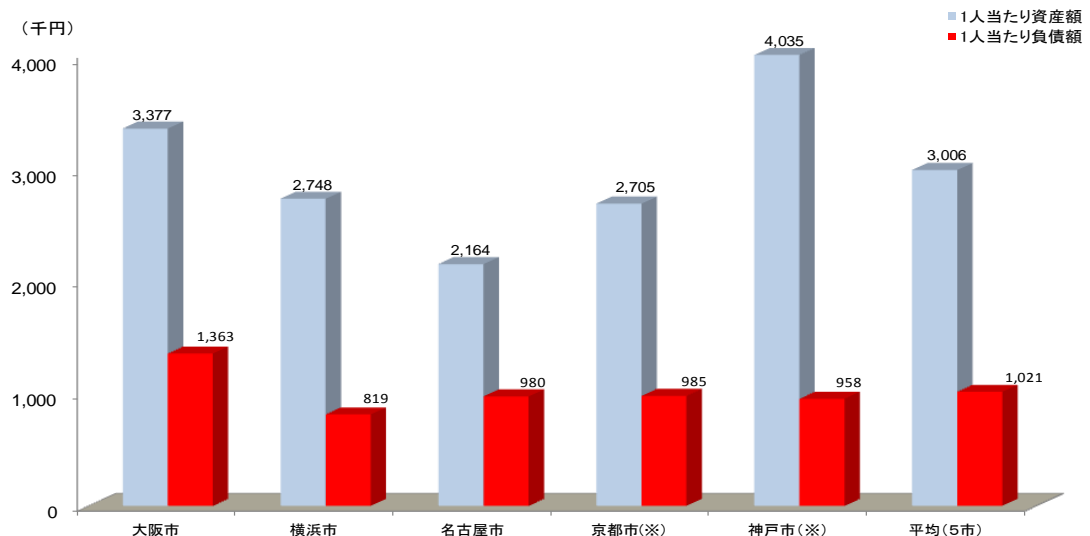
しかしながら、他都市との比較(平成21年度)では、多くの負債(将来世代の負担)を負っていることも分かります。今後も負債額の縮減に努めていく必要があります。

・ 3ヶ年推移(平成20～22年度)



※年度末の住民基本台帳人口により、一人当たりの額を算出。

・ 他都市比較(主要5指定都市・平成21年度)



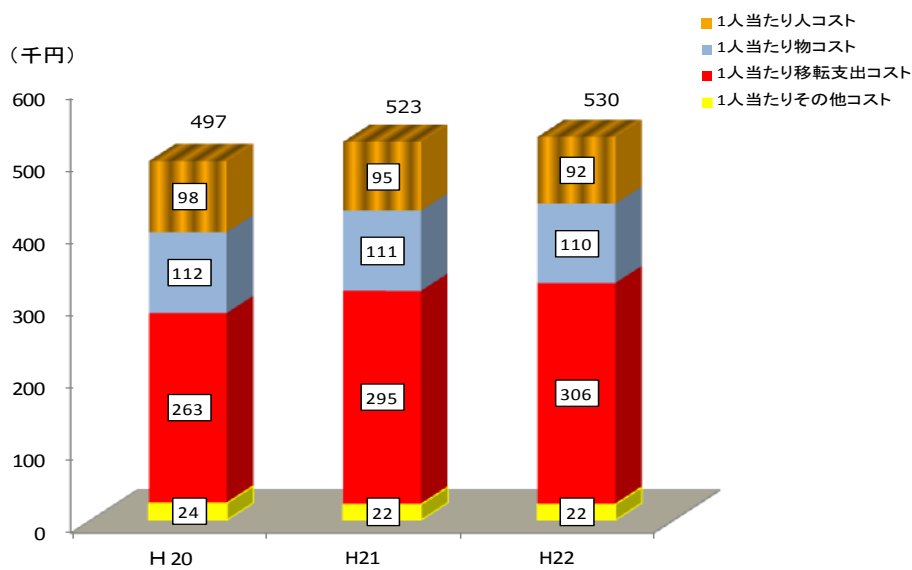
※京都市、神戸市については、有形固定資産のうち、土地を時価評価で計上。

③ 1人当たり経常行政コスト

➤ これまでの市政改革の取り組みにより、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」は減少していますが、生活保護の急激な増加や、22年度は子ども手当の支給など、「移転支出的なコスト」は大幅に増加しています。

➤ また、他都市との比較(平成21年度)では、本市が一番多くの行政コストを掛けていることが分かり、その主な「移転支出的なコスト」は、他都市と比べ突出していることも分かります。なお、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」も他都市と比べ依然として高いことから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

・ 3ヶ年推移(平成20～22年度)



・ 他都市比較(主要5指定都市・平成21年度)

